

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区内幸町1-1-1	氏名	株式会社 帝国ホテル 代表取締役 定保 英弥
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル業、料理飲食業、食料品販売、両替業等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	14,862 t-CO ₂	15,132 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,508 t-CO ₂	16,776 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース) 3 %	-1.9 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-1.7 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積: 88,378m ²)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>館内照明のLED化推進および空調機の季節ごとの適正運転を実施したものの、外気温度が対前年で夏期は高く、冬期は低かったため冷水・蒸気の使用量が増加し、削減目標達成には至りませんでした。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

グリーン電力の活用（ネオンサインや外壁ライトアップ、ホテル主催イベントなど）や環境省主催のライトダウンキャンペーンに参加しました。また、社内に省エネルギーチームを組織しており、定例会の実施・巡回を行い、削減方法の考察及び省エネ意識向上の啓発活動を行っています。

実績報告書

届出者	住所	東京都 港区三田3-13-16三田43Mビル14F	氏名	株式会社ティップネス 代表取締役社長 武信 幸次
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業内容：フィットネスクラブ 資本金：1億4,000万円 従業員数：3,200名（平成29年4月現在） 店舗数：124店舗（うち大阪府内は7店舗）※平成29年3月末時点		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,902 t-CO ₂	4,679 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,365 t-CO ₂	5,098 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (29 年度)	第3年度 (30 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	4.6 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	5 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<ul style="list-style-type: none"> ・店舗(香里園店、高槻店、布施店)のマッサージプールに設置されているジェットポンプの運転停止をタッチ式に変更 ・プール照明(香里園店)をLEDに更新 	
今後も、エネルギー管理委員会の主導による全社的な省エネルギーの推進を継続し、基準年度比3%の目標達成に努めるとともに、総排出量についても削減に努める。	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

従来からの「省エネ推進責任者会議」を改組し、「エネルギー管理委員会」を平成22年12月に発足し、エネルギー管理統括者として選任の環境・CSR担当役員を委員長、エネルギー管理企画推進者の店舗開発部課長を副委員長とし、全拠点から1名の部員を委員とした。省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関して、全社の組織を見渡した中長期基本計画の作成と、そのローリングプランとしての年度計画の作成、及び毎四半期毎の年度計画の達成状況のチェックを行っている。

また、平成23年より、全社的に固定エネルギー削減計画をスタートさせ、店舗ごとのエネルギー管理システム（デマンド監視装置）を順次導入し、定期的に全社教育を行い、計画的に削減目標を定めている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市平野区加美東6-13-47	氏名	寺崎電気産業株式会社 代表取締役社長 寺崎 泰造
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		府内に3事業所があり、本社事業所は、本部部門・営業部門・技術部門があり、加美事業所は低圧配線用遮断器等を、八尾事業所では低圧配電制御システム等を製作している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,446 t-CO ₂	3,686 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,911 t-CO ₂	4,192 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0%	0%	0%
		削減率(原単位ベース)	3%	-3.4%	0%
削減率(平準化補正ベース)		3%	-3.6%	0%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産工数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>基準とする加美事業所の原単位=生産工数÷排出量=40.7生産工数/t-CO₂ 八尾事業所の原単位=生産工数÷排出量=36.5生産工数/t-CO₂ 本社事業所の原単位=床面積÷排出量=17.85m²/t-CO₂ 両原単位の換算値からそれぞれ1.116生産工数(加美)/生産工数(八尾)、2.291生産工数/m²を使用し、生産工数(加美)を算出する。</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>原単位ベースで排出量増加となったのは、 ①本社事業所で m² により算出した原単位を、他2事業所の 生産工数 によるものと合わせるために用いた換算値が極端に大きくなったことと、②H28/5月の本社移転により、本社事業所の m² が大きく増えたことが原因。(他②事業所の原単位は順調に微減している) 今後については、上記①②が解消される基準年度が変更される時期まで本社事業所の原単位削減は難しいと思われるが、社内での省エネ・節電の呼びかけ等を行って行きたい。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

17年前より3事業所共にISO14001の認証を取得しており、環境活動を進めております。また、省エネ法の要求する削減、電力会社の電気使用量の削減要求に積極的に対策を進めて来ました。毎月3事業所の環境委員会（現HSE委員会）を開催して、それぞれの事業所の原油換算使用量を算出し、昨年度・一昨年度と比較してチェックし、改善が、見られない場合は直ぐに対策を施す体制としております。
